

令和3年度
資金管理業務に関する
決算報告書

(第19期)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

資金管理業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計	1
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財産目録	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	8
2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計	9
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
財産目録	13
収支計算書	14
収支計算書に対する注記	15
3. 資金管理業務に関する事業会計	17
貸借対照表	19
正味財産増減計算書	20
財産目録	22
収支計算書	24
収支計算書に対する注記	26
4. 財務諸表に対する注記	27
財務諸表に対する注記	28
5. 独立業務実施者のレビュー報告	33
財務諸表分	34
収支計算書分	36
＜参考資料＞ 前期比較をした収支計算書	37
再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	38
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	39
資金管理業務に関する事業会計 収支計算書	40

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計

再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
I	資産の部			
1.	流動資産			
	未収入金	9,879,869,544	11,636,950,568	△1,757,081,024
	流動資産合計	9,879,869,544	11,636,950,568	△1,757,081,024
2.	固定資産			
(1)	特定資産			
	再資源化預託金等特定資産	917,163,651,486	927,236,648,642	△10,072,997,156
	特定資産合計	917,163,651,486	927,236,648,642	△10,072,997,156
	固定資産合計	917,163,651,486	927,236,648,642	△10,072,997,156
	資産合計	927,043,521,030	938,873,599,210	△11,830,078,180
II	負債の部			
1.	流動負債			
	未払金	1,306,193,621	1,347,059,836	△40,866,215
	預り金	3,656	4,068	△412
	有価証券取得未払金	0	2,236,364,000	△2,236,364,000
	流動負債合計	1,306,197,277	3,583,427,904	△2,277,230,627
2.	固定負債			
	再資源化等預託金	841,036,197,413	846,870,245,393	△5,834,047,980
	情報管理預託金	12,947,344,430	13,222,777,190	△275,432,760
	未払再資源化預託金等利息	71,753,781,910	75,197,148,723	△3,443,366,813
	固定負債合計	925,737,323,753	935,290,171,306	△9,552,847,553
	負債合計	927,043,521,030	938,873,599,210	△11,830,078,180
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	指定正味財産合計	0	0	0
2.	一般正味財産			
	正味財産合計	0	0	0
	負債及び正味財産合計	927,043,521,030	938,873,599,210	△11,830,078,180

再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	2,878,569,690	3,631,970,714	△753,401,024
② 承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための負債の減少額	159,758,329	1,854,679,825	△1,694,921,496
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための負債の減少額	190,483,861	255,138,425	△64,654,564
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための未払再資源化等利息の減少額	26,038,160	295,973,783	△269,935,623
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための未払再資源化等利息の減少額	30,932,472	40,707,278	△9,774,806
承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額計	407,212,822	2,446,499,311	△2,039,286,489
経常収益計	3,285,782,512	6,078,470,025	△2,792,687,513
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払再資源化預託金等利息	2,878,569,690	3,631,970,714	△753,401,024
② 他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額（元本分）	350,242,190	2,109,818,250	△1,759,576,060
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額（利息分）	56,970,632	336,681,061	△279,710,429
他会計への繰出額計	407,212,822	2,446,499,311	△2,039,286,489
経常費用計	3,285,782,512	6,078,470,025	△2,792,687,513
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	未収入金	再資源化預託金等の未収額	自動車所有者が再資源化等預託金及び情報管理預託金(以下「再資源化預託金等」という。)として資金管理法人に預託した金銭の未収分	4,784,333,250
		有価証券未収利息	特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,664,071,230
		資金管理業務に関する事業会計 未収入金	主に自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座に入金されているが、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	3,431,465,064
流動資産合計				9,879,869,544
(固定資産) 特定資産	再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭を、資金管理法人が特定資産の銀行預金として管理しているもの	1,593,112,504
		普通預金 みずほ銀行 本店		1,500,000,000
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		3,656
		有価証券 日本カストディ銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の満期保有目的債券として運用し、信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	914,070,531,170
		別段預金 日本カストディ銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	4,156
固定資産合計				917,163,651,486
資産合計				927,043,521,030
(流動負債)	未払金	中古自動車輸出に伴う自動車所有者に対する未払額	自動車所有者が当該自動車を輸出したことにより資金管理法人に取戻し請求した再資源化預託金等の未払い分	1,263,516,475
		マニフェスト発行取消しに伴う自動車所有者に対する未払額	マニフェスト発行取消しにより資金管理法人が自動車所有者へ返金する再資源化預託金等の未払い分	8,510
		資金管理業務に関する事業会計 未払金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	42,663,549
		その他		5,087
	預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	3,656
流動負債合計				1,306,197,277

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	再資源化等預託金		自動車製造業者等が使用済自動車のシュレッダーダスト、エアバッグ類及びフロン類の再資源化等を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理人に預託した金銭。主に当該再資源化等が行われるときに資金管理人が自動車製造業者等へ払渡すもの	841,036,197,413
	情報管理預託金		情報管理センターが使用済自動車の情報管理を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理人に預託した金銭。主に当該情報管理が行われるときに資金管理人が情報管理センターへ払渡すもの	12,947,344,430
	未払再資源化預託金等利息		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理人に預託した金銭を特定資産で運用して得た利息等。主に資金管理人が自動車製造業者等及び情報管理センターに払渡す再資源化預託金等に付すもの	71,753,781,910
固定負債合計				925,737,323,753
負債合計				927,043,521,030
正味財産				0

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,747,856,000	9,652,843,798	95,012,202	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	47,559,013,000	40,107,606,150	7,451,406,850	
情報管理預託金預り収入	660,465,000	551,679,890	108,785,110	
預託金預り収入計	48,219,478,000	40,659,286,040	7,560,191,960	
事業活動収入計	57,967,334,000	50,312,129,838	7,655,204,162	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	30,526,240,000	30,245,819,530	280,420,470	
情報管理預託金払渡支出	594,841,000	593,345,470	1,495,530	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,720,529,000	4,612,868,881	107,660,119	
預託金払渡支出計	35,841,610,000	35,452,033,881	389,576,119	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	16,572,451,000	15,579,359,590	993,091,410	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,818,382,000	1,652,096,990	166,285,010	
預託金輸出返還支出計	18,390,833,000	17,231,456,580	1,159,376,420	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	536,385,368	350,242,190	186,143,178	(注1)
未払再資源化預託金等利息支払支出	56,970,632	56,970,632	0	(注1)
他会計への繰入金支出計	593,356,000	407,212,822	186,143,178	
事業活動支出計	54,825,799,000	53,090,703,283	1,735,095,717	
事業活動収支差額	3,141,535,000	△2,778,573,445	5,920,108,445	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	54,930,783,000	53,324,631,283	1,606,151,717	
投資活動収入計	54,930,783,000	53,324,631,283	1,606,151,717	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	57,541,929,000	52,262,272,235	5,279,656,765	
投資活動支出計	57,541,929,000	52,262,272,235	5,279,656,765	
投資活動収支差額	△2,611,146,000	1,062,359,048	△3,673,505,048	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	530,389,000	△1,716,214,397	2,246,603,397	
前期繰越収支差額	9,838,835,000	10,289,886,664	△451,051,664	
次期繰越収支差額	10,369,224,000	8,573,672,267	1,795,551,733	

(注1) 他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より56,970,632円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	11,636,950,568	9,879,869,544
合 計	11,636,950,568	9,879,869,544
未払金	1,347,059,836	1,306,193,621
預り金	4,068	3,656
合 計	1,347,063,904	1,306,197,277
次期繰越収支差額	10,289,886,664	8,573,672,267

3. 科目間の流用について

他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より56,970,632円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

(注1)

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出 －承認・認可済特定再資源化預託金等の 管理に関する会計への繰入金支出	593,356,000	△ 56,970,632	536,385,368
他会計への繰入金支出 －未払再資源化預託金等利息支払支出	0	56,970,632	56,970,632

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
I	資産の部			
1.	固定資産			
(1)	特定資産			
	承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	2,100,032,969	2,100,012,023	20,946
	特定資産合計	2,100,032,969	2,100,012,023	20,946
	固定資産合計	2,100,032,969	2,100,012,023	20,946
	資産合計	2,100,032,969	2,100,012,023	20,946
II	負債の部			
	負債合計	0	0	0
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	補助金等	2,100,032,969	2,100,012,023	20,946
	指定正味財産合計	2,100,032,969	2,100,012,023	20,946
	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(2,100,032,969)	(2,100,012,023)	(20,946)
2.	一般正味財産	0	0	0
	正味財産合計	2,100,032,969	2,100,012,023	20,946
	負債及び正味財産合計	2,100,032,969	2,100,012,023	20,946

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 他会計からの繰入額			
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入額	407,212,822	346,499,311	60,713,511
経常収益計	407,212,822	346,499,311	60,713,511
(2) 経常費用			
① 事業費			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための費用	185,796,489	50,653,608	135,142,881
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための費用	221,416,333	295,845,703	△74,429,370
事業費計	407,212,822	346,499,311	60,713,511
経常費用計	407,212,822	346,499,311	60,713,511
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等	0	2,100,000,000	△2,100,000,000
② 特定資産運用益			
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用益	20,946	12,023	8,923
当期指定正味財産増減額	20,946	2,100,012,023	△2,099,991,077
指定正味財産期首残高	2,100,012,023	0	2,100,012,023
指定正味財産期末残高	2,100,032,969	2,100,012,023	20,946
III 正味財産期末残高	2,100,032,969	2,100,012,023	20,946

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
流動資産合計				0
(固定資産)				
特定資産	承認・認可済特定 再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	大規模災害発生時に対応するための資金。 番号不明被災自動車の再資源化等を実施す るために確保しておくもの 大規模災害発生時に対応するための資金。 指定法人の事業所が罹災した場合に備え、 事業継続計画に対応するために確保しておく もの 各資金に対応する運用益	2,000,000,000 100,000,000 32,969
固定資産合計				2,100,032,969
資産合計				2,100,032,969
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				2,100,032,969

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用収入	21,000	20,946	54	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	593,356,000	407,212,822	186,143,178	
事業活動収入計	593,377,000	407,233,768	186,143,232	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	185,797,000	185,796,489	511	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	407,559,000	221,416,333	186,142,667	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	593,356,000	407,212,822	186,143,178	
事業活動支出計	593,356,000	407,212,822	186,143,178	
事業活動収支差額	21,000	20,946	54	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	593,356,000	407,212,822	186,143,178	
投資活動収入計	593,356,000	407,212,822	186,143,178	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	593,377,000	407,233,768	186,143,232	
投資活動支出計	593,377,000	407,233,768	186,143,232	
投資活動収支差額	△21,000	△20,946	△54	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	0	0
合 計	0	0
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

3. 資金管理業務に関する事業会計

資金管理業務に関する事業会計 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	5,384,816,287	6,565,063,456	△1,180,247,169
未収入金	384,486,773	304,743,007	79,743,766
仮払金	43,962,100	10,642,666	33,319,434
前払費用	1,048,843	1,058,735	△9,892
貯蔵品	6,944,050	4,360,952	2,583,098
流動資産合計	5,821,258,053	6,885,868,816	△1,064,610,763
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
情報システム刷新準備資金	2,179,671,024	2,236,567,513	△56,896,489
特定資産合計	2,179,671,024	2,236,567,513	△56,896,489
(2) その他固定資産			
リース資産（有形固定資産）	3,117,910	4,899,573	△1,781,663
ソフトウェア	846,381	4,124,719	△3,278,338
投資有価証券	198,333,993	198,443,512	△109,519
長期預け金	7,605,053	7,605,053	0
その他固定資産合計	209,903,337	215,072,857	△5,169,520
固定資産合計	2,389,574,361	2,451,640,370	△62,066,009
資産合計	8,210,832,414	9,337,509,186	△1,126,676,772
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	413,300,159	368,138,609	45,161,550
預り金	3,430,909,013	4,226,442,723	△795,533,710
リース債務（1年以内）	1,781,663	1,781,663	0
賞与引当金	7,108,664	7,598,755	△490,091
流動負債合計	3,853,099,499	4,603,961,750	△750,862,251
2. 固定負債			
リース債務（1年超）	1,336,247	3,117,910	△1,781,663
固定負債合計	1,336,247	3,117,910	△1,781,663
負債合計	3,854,435,746	4,607,079,660	△752,643,914
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,179,671,024)	(2,236,567,513)	(△56,896,489)
正味財産合計	4,356,396,668	4,730,429,526	△374,032,858
負債及び正味財産合計	8,210,832,414	9,337,509,186	△1,126,676,772

資金管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	22,335	23,044	△709
② 事業収益			
資金管理料金収益	1,238,077,260	1,364,853,500	△126,776,240
輸出取戻し手数料収益	312,412,503	274,021,909	38,390,594
事業収益計	1,550,489,763	1,638,875,409	△88,385,646
③ 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等充当金	185,796,489	50,653,608	135,142,881
④ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	377,091,944	377,377,361	△285,417
⑤ 雑収益			
有価証券運用益	87,761	56,597	31,164
受取利息	9,972	15,649	△5,677
還付消費税	31,439,029	41,000	31,398,029
その他収益	438	1,095	△657
雑収益計	31,537,200	114,341	31,422,859
経常収益計	2,144,937,731	2,067,043,763	77,893,968
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	476,099,696	525,828,986	△49,729,290
引取時預託関連費	9,231,350	8,785,758	445,592
輸出取戻し事業費	360,573,235	331,249,205	29,324,030
システム関連費	494,784,319	453,012,993	41,771,326
サポート業務運営委託費	672,608,596	614,399,718	58,208,878
理解普及活動費	218,794,099	246,783,181	△27,989,082
調査・研究事業費	5,822,179	0	5,822,179
資金運用管理費	4,901,201	4,241,226	659,975
その他の事業費	237,832,395	244,681,759	△6,849,364
事業費計	2,480,647,070	2,428,982,826	51,664,244
② 管理費			
旅費交通費	14,123	8,860	5,263
通信運搬費	302,757	314,822	△12,065
減価償却費	5,060,001	3,723,755	1,336,246
消耗品費	507,635	436,751	70,884
印刷製本費	11,957	14,164	△2,207
新聞図書費	96,762	144,916	△48,154
光熱水料費	218,611	202,444	16,167
リース料	16,230	592,200	△575,970
賃借料	11,689,541	11,180,253	509,288
事務所清掃料	324,536	341,349	△16,813
修繕費	673,698	832,070	△158,372
保険料	25,600	25,600	0
租税公課	1,400	15,570,299	△15,568,899
支払手数料	224,652	123,630	101,022
支払利息	50,964	12,741	38,223
業務研修費	245,300	178,043	67,257
委託費	3,332,582	6,847,422	△3,514,840
監査費用	13,805,937	13,967,540	△161,603
顧問料	1,717,194	1,787,311	△70,117
雑費	4,039	0	4,039
管理費計	38,323,519	56,304,170	△17,980,651
経常費用計	2,518,970,589	2,485,286,996	33,683,593

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	当期経常増減額	△374,032,858	△418,243,233	44,210,375
2.	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
(2)	経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△374,032,858	△418,243,233	44,210,375
	一般正味財産期首残高	4,730,429,526	5,148,672,759	△418,243,233
	一般正味財産期末残高	4,356,396,668	4,730,429,526	△374,032,858
II	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0
III	正味財産期末残高	4,356,396,668	4,730,429,526	△374,032,858

資金管理業務に関する事業会計 財産目録

令和 4年3月31日現在

(単位 : 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	運転資金として	5,082,263,818
		三菱UFJ銀行 東京公務部		300,006,498
		みずほ銀行 本店		14,578
		三菱UFJ信託銀行 本店		2,647
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		2,528,746
	未収入金	資金管理料金の未収額	自動車所有者が資金管理料金として資金管理法人に預託した金銭の未収分	146,821,050
		有価証券未収利息	その他固定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	27,761
		再資源化預託金等の管理に関する会計未収入金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座から資金移動が未了の分	42,663,549
	仮払金	法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分	194,974,413
		理解活動業務に関する事業会計 仮払金	広報・理解活動推進部への仮払い分	40,744,499
		自動車リサイクルに係る調査・研究等に関する事業会計 仮払金	事業開発推進室への仮払い分	3,213,821
		その他		3,780
	前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	1,048,843
	貯蔵品	リサイクル券	リサイクル券の未使用分	6,534,088
		スマートビットカード	スマートビットカードの未使用分	409,962
流動資産合計				5,821,258,053
(固定資産)				
特定資産	情報システム刷新準備資金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	情報システムの刷新を実施するための積立資産(特定費用準備資金)	2,179,671,024
その他固定資産	リース資産	IT基盤サーバ	公益目的保有財産であり、データ管理の用に供するもの	3,117,910
	ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	846,381
	投資有価証券	財投機関債 第71回東日本高速道路株式会社債 他3件	余裕資金を満期保有目的で運用し運用益を得ているもの	198,333,993
	長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の資金管理センター負担分	5,033,622
システム関連業務に関する事業会計 長期預け金		事務所敷金のシステム部負担額のうち資金管理センター負担分	2,571,431	
固定資産合計				2,389,574,361
資産合計				8,210,832,414

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事業者に対し手続きを委託した手数料の未払い分	44,686,425
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車情報提供料金の未払い分	16,938,511
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	10,887,341
		アーク有限責任監査法人に対する未払額	業務委託契約に係る報酬の未払い分	2,640,000
		PwCあらた有限責任監査法人に対する未払額	令和3年度レビュー契約に係る報酬の未払い分	1,157,750
		(株)若洲に対する未払額	リサイクル券発送費用の未払い分	1,129,657
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	333,479,343
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未払金	再資源化預託金等の管理に関する会計に補填する金額の未払い分	925,004
		その他	軽自動車検査情報提供料の未払い分他	1,456,128
	預り金	再資源化預託金等の管理に関する会計 預り金	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	3,430,540,060
		その他		368,953
	リース債務	NECキャピタルソリューション(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定のIT基盤サーバ・リース料の元本返済額残高	1,781,663
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	7,108,664
流動負債合計				3,853,099,499
(固定負債)	リース債務	NECキャピタルソリューション(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定のIT基盤サーバ・リース料の元本返済額残高	1,336,247
固定負債合計				1,336,247
負債合計				3,854,435,746
正味財産				4,356,396,668

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	20,000	22,335	△2,335	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,479,864,000	1,238,077,260	241,786,740	
輸出取戻し手数料収入	337,533,000	312,412,503	25,120,497	
事業収入計	1,817,397,000	1,550,489,763	266,907,237	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	185,797,000	185,796,489	511	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	388,922,000	377,091,944	11,830,056	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	198,000	197,280	720	
受取利息収入	26,000	9,972	16,028	
還付消費税収入	14,478,000	31,439,029	△16,961,029	
その他収入	0	438	△438	
雑収入計	14,702,000	31,646,719	△16,944,719	
事業活動収入計	2,406,838,000	2,145,047,250	261,790,750	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	574,382,000	478,705,306	95,676,694	
引取時預託関連費支出	9,400,000	9,208,838	191,162	(注1)
輸出取戻し事業費支出	362,678,000	360,573,235	2,104,765	
システム関連費支出	500,477,000	494,784,319	5,692,681	
サポート業務運営委託費支出	675,390,000	672,608,596	2,781,404	
理解普及活動費支出	248,900,000	218,794,099	30,105,901	
調査・研究事業費支出	9,036,000	5,822,179	3,213,821	
資金運用管理費支出	5,782,000	4,901,201	880,799	
その他の事業費支出	231,632,000	231,612,484	19,516	(注1)
事業費支出計	2,617,677,000	2,477,010,257	140,666,743	
② 管理費支出				
会議費支出	180,000	0	180,000	
旅費交通費支出	330,000	14,123	315,877	
通信運搬費支出	315,000	302,757	12,243	
消耗品費支出	859,000	507,635	351,365	
印刷製本費支出	33,000	11,957	21,043	
新聞図書費支出	155,000	96,762	58,238	
光熱水料費支出	241,000	218,611	22,389	
リース料支出	55,000	16,230	38,770	
賃借料支出	11,698,000	11,689,541	8,459	
事務所清掃料支出	330,000	324,536	5,464	
修繕費支出	964,000	673,698	290,302	
保険料支出	30,000	25,600	4,400	
租税公課支出	12,000	1,400	10,600	
支払手数料支出	329,000	224,652	104,348	
支払利息支出	51,000	50,964	36	
業務研修費支出	286,000	245,300	40,700	
委託費支出	3,782,000	3,332,582	449,418	
監査費用支出	13,807,000	13,805,937	1,063	
顧問料支出	1,817,000	1,717,194	99,806	
雑支出	216,000	4,039	211,961	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
管理費支出計	35,490,000	33,263,518	2,226,482	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	6,711,000	6,710,002	998	(注1)
事業活動支出計	2,659,878,000	2,516,983,777	142,894,223	
事業活動収支差額	△253,040,000	△371,936,527	118,896,527	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
情報システム刷新準備資金取崩収入	56,896,000	56,896,489	△489	
投資活動収入計	56,896,000	56,896,489	△489	
2. 投資活動支出				
① 固定資産取得支出				
什器備品購入支出	1,007,000	0	1,007,000	
投資活動支出計	1,007,000	0	1,007,000	
投資活動収支差額	55,889,000	56,896,489	△1,007,489	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出				
リース債務返済支出	1,782,000	1,781,663	337	
財務活動支出計	1,782,000	1,781,663	337	
財務活動収支差額	△1,782,000	△1,781,663	△337	
Ⅳ 予備費支出	100,000,000	-	97,639,000	(注1)
	△2,361,000			
当期収支差額	△296,572,000	△316,821,701	20,249,701	
前期繰越収支差額	2,295,373,000	2,286,926,532	8,446,468	
次期繰越収支差額	1,998,801,000	1,970,104,831	28,696,169	

(注1) 予備費支出△2,361,000円は事業費支出の引取時預託関連費支出、その他の事業費支出及び他会計への繰入金支出の法人管理業務に関する会計への繰入金支出に充当使用した額である。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、未払金及び預り金を含めている。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預貯金	6,565,063,456	5,384,816,287
未収入金	304,743,007	384,486,773
仮払金	10,642,666	43,962,100
前払費用	1,058,735	1,048,843
合 計	6,881,507,864	5,814,314,003
未払金	368,138,609	413,300,159
預り金	4,226,442,723	3,430,909,013
合 計	4,594,581,332	3,844,209,172
次期繰越収支差額	2,286,926,532	1,970,104,831

3. 予備費の使用について

(1) 予備費の使用

予備費支出△2,361,000円は事業費支出の引取時預託関連費支出、その他の事業費支出及び他会計への繰入金支出の法人管理業務に関する会計への繰入金支出に充当使用し、当該予算科目の予算額に含めて表示している。(注1)

(単位:円)

科 目	当初予算額	予備費使用額	使用後予算額
事業費支出－引取時預託関連費支出	8,150,000	1,250,000	9,400,000
事業費支出－その他の事業費支出	231,232,000	400,000	231,632,000
他会計への繰入金支出 －法人管理業務に関する会計への繰入金支出	6,000,000	711,000	6,711,000
予備費支出	100,000,000	△ 2,361,000	97,639,000

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

4. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律（以下、「法」という。）等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程（以下、「会計規程」という。）に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨（第4条）及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記を作成する旨（第39条）を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得原価により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。

（3）固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（4）引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する負担額を計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当期末における要支給額を計上している。

退職給付引当資産、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、資金管理センターにおいて発生する役職員の退職に係る費用については、資金管理業務に関する事業会計で計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,236,567,513	0	56,896,489	2,179,671,024
合 計	2,236,567,513	0	56,896,489	2,179,671,024

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	927,236,648,642	62,316,283,347	72,389,280,503	917,163,651,486
合 計	927,236,648,642	62,316,283,347	72,389,280,503	917,163,651,486

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	2,100,012,023	20,946	0	2,100,032,969
合 計	2,100,012,023	20,946	0	2,100,032,969

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,179,671,024	(0)	(2,179,671,024)	(0)
合 計	2,179,671,024	(0)	(2,179,671,024)	(0)

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	917,163,651,486	(0)	(0)	(917,163,651,486)
合 計	917,163,651,486	(0)	(0)	(917,163,651,486)

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	2,100,032,969	(2,100,032,969)	(0)	(0)
合 計	2,100,032,969	(2,100,032,969)	(0)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	5,344,989	2,227,079	3,117,910

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 特定資産

再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等の管理に関する会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第332回	23,562,029,974	23,851,849,000	289,819,026
利付国庫債券(10年)第341回	22,315,853,445	22,550,793,000	234,939,555
利付国庫債券(10年)第330回	21,918,398,032	22,155,688,000	237,289,968
その他の国債(60銘柄)	614,329,231,119	614,275,553,440	△ 53,677,679
小 計(63銘柄)	682,125,512,570	682,833,883,440	708,370,870
地方債			
千葉県(20年)第14回	4,429,172,802	4,347,200,000	△ 81,972,802
埼玉県(20年)第12回	2,915,642,911	2,861,250,000	△ 54,392,911
その他の地方債(118銘柄)	67,168,682,162	66,244,450,000	△ 924,232,162
小 計(120銘柄)	74,513,497,875	73,452,900,000	△ 1,060,597,875
政府保証債			
第2回住宅金融支援機構債券(グリーンボンド)	6,471,769,685	6,312,150,000	△ 159,619,685
第233回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,007,834,448	4,785,040,000	△ 222,794,448
その他の政府保証債(140銘柄)	132,999,340,627	132,436,713,500	△ 562,627,127
小 計(142銘柄)	144,478,944,760	143,533,903,500	△ 945,041,260
その他の有価証券(30銘柄)	12,952,575,965	12,856,702,000	△ 95,873,965
合 計(355銘柄)	914,070,531,170	912,677,388,940	△ 1,393,142,230

(2)投資有価証券(資金管理業務に関する事業会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
大阪府(5年)第172回	27,982,638	27,966,400	△ 16,238
広島県平成26年度第7回	20,263,352	20,252,000	△ 11,352
小 計(2銘柄)	48,245,990	48,218,400	△ 27,590
財投機関債			
第71回東日本高速道路株式会社社債	100,064,001	99,983,900	△ 80,101
西日本高速道路株式会社第54回社債	50,024,002	49,920,000	△ 104,002
小 計(2銘柄)	150,088,003	149,903,900	△ 184,103
合 計(4銘柄)	198,333,993	198,122,300	△ 211,693

(注)本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 預託金等充当金	※	0	185,796,489	185,796,489	0	一般正味財産
合 計		0	185,796,489	185,796,489	0	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 預託金等	※	2,100,012,023	20,946	0	2,100,032,969	指定正味財産
合 計		2,100,012,023	20,946	0	2,100,032,969	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

9. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

①再資源化預託金等の運用について

法第97条第1項に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程の別紙「再資源化預託金等の運用の基本方針」(以下、「運用の基本方針」という。)に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提とし、その上で一定程度市場の金利動向を踏まえたものとしている。

②その他の資金運用について

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

①再資源化預託金等

普通預金、国債、地方債、政府保証債、財投機関債及び社債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、国債、地方債及び政府保証債は価格変動リスク、財投機関債及び社債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

②その他の資金

普通預金、地方債及び財投機関債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、地方債は価格変動リスク、財投機関債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①再資源化預託金等の運用について

運用の基本方針に規定される「運用管理体制」に基づき実施している。また、資金管理業務諮問委員会にて、年度運用計画を審議し、四半期及び年度の運用の状況を報告している。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債、地方債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債及び社債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

②その他の資金運用について

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、地方債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

10. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

その他固定資産

主としてサーバ等の什器備品である。

(2)リース資産の減価償却の方法

「2. 重要な会計方針(3)固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

11. 特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等の管理に関する会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	841,036,197,413	18,885,276,206
情報管理預託金	12,947,344,430	72,044,250
未払再資源化預託金等利息	71,753,781,910	2,899,803,937
合 計	925,737,323,753	21,857,124,393

5. 独立業務実施者のレビュー報告書

独立業務実施者のレビュー報告書

令和4年6月3日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 中村 崇 殿

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

DocuSigned by:

飯室 遼康

F76D5D2483944A1...

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

DocuSigned by:

鶴飼 千恵

8ADA91539EE5412...

<財務諸表のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記（以下、これらのレビュー対象書類を「財務諸表」という。）についてレビューを行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財務諸表を作成することにある。また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財務諸表に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

<財産目録のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和4年3月31日現在の令和3年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）についてレビューを行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財産目録

を作成することになり、また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財産目録に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財産目録のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財産目録に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

財務諸表及び財産目録作成の基礎並びに利用制限

財務諸表及び財産目録は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立業務実施者のレビュー報告書

令和4年6月3日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 中村 崇 殿

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

DocuSigned by:

飯室 遼康

F76D5D2483944A1...

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

DocuSigned by:

鶴飼 千恵

8ADA91539EE5412...

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下、「収支計算書」という。）についてレビューを行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して収支計算書を作成することであり、また、収支計算書の作成に当たり適用される内部管理事項及び会計規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から収支計算書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した収支計算書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析の手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の収支計算書に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

収支計算書作成の基礎並びに利用制限

収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

＜参考資料＞

前期比較をした収支計算書

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)	前 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,652,843,798	9,554,138,933	98,704,865	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	40,107,606,150	44,457,453,982	△4,349,847,832	
情報管理預託金預り収入	551,679,890	608,309,260	△56,629,370	
預託金預り収入計	40,659,286,040	45,065,763,242	△4,406,477,202	
事業活動収入計	50,312,129,838	54,619,902,175	△4,307,772,337	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	30,245,819,530	30,631,217,020	△385,397,490	
情報管理預託金払渡支出	593,345,470	586,850,490	6,494,980	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,612,868,881	4,624,217,754	△11,348,873	
預託金払渡支出計	35,452,033,881	35,842,285,264	△390,251,383	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	15,579,359,590	13,467,346,048	2,112,013,542	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,652,096,990	1,460,145,660	191,951,330	
預託金輸出返還支出計	17,231,456,580	14,927,491,708	2,303,964,872	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	350,242,190	2,109,818,250	△1,759,576,060	
未払再資源化預託金等利息支払支出	56,970,632	336,681,061	△279,710,429	
他会計への繰入金支出計	407,212,822	2,446,499,311	△2,039,286,489	
事業活動支出計	53,090,703,283	53,216,276,283	△125,573,000	
事業活動収支差額	△2,778,573,445	1,403,625,892	△4,182,199,337	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	53,324,631,283	53,700,049,426	△375,418,143	
投資活動収入計	53,324,631,283	53,700,049,426	△375,418,143	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	52,262,272,235	54,706,883,556	△2,444,611,321	
投資活動支出計	52,262,272,235	54,706,883,556	△2,444,611,321	
投資活動収支差額	1,062,359,048	△1,006,834,130	2,069,193,178	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△1,716,214,397	396,791,762	△2,113,006,159	
前期繰越収支差額	10,289,886,664	9,893,094,902	396,791,762	
次期繰越収支差額	8,573,672,267	10,289,886,664	△1,716,214,397	

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)	前 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用収入	20,946	12,023	8,923	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	407,212,822	2,446,499,311	△2,039,286,489	
事業活動収入計	407,233,768	2,446,511,334	△2,039,277,566	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	185,796,489	50,653,608	135,142,881	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	221,416,333	295,845,703	△74,429,370	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	407,212,822	346,499,311	60,713,511	
事業活動支出計	407,212,822	346,499,311	60,713,511	
事業活動収支差額	20,946	2,100,012,023	△2,099,991,077	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	407,212,822	346,499,311	60,713,511	
投資活動収入計	407,212,822	346,499,311	60,713,511	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	407,233,768	2,446,511,334	△2,039,277,566	
投資活動支出計	407,233,768	2,446,511,334	△2,039,277,566	
投資活動収支差額	△20,946	△2,100,012,023	2,099,991,077	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)	前 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	22,335	23,044	△709	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,238,077,260	1,364,853,500	△126,776,240	
輸出取戻し手数料収入	312,412,503	274,021,909	38,390,594	
事業収入計	1,550,489,763	1,638,875,409	△88,385,646	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	185,796,489	50,653,608	135,142,881	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	377,091,944	377,377,361	△285,417	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	197,280	125,045	72,235	
受取利息収入	9,972	15,649	△5,677	
還付消費税収入	31,439,029	41,000	31,398,029	
その他収入	438	1,095	△657	
雑収入計	31,646,719	182,789	31,463,930	
事業活動収入計	2,145,047,250	2,067,112,211	77,935,039	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	478,705,306	526,728,777	△48,023,471	
引取時預託関連費支出	9,208,838	8,760,306	448,532	
輸出取戻し事業費支出	360,573,235	331,249,205	29,324,030	
システム関連費支出	494,784,319	453,012,993	41,771,326	
サポート業務運営委託費支出	672,608,596	614,399,718	58,208,878	
理解普及活動費支出	218,794,099	246,783,181	△27,989,082	
調査・研究事業費支出	5,822,179	0	5,822,179	
資金運用管理費支出	4,901,201	4,241,226	659,975	
その他の事業費支出	231,612,484	234,556,878	△2,944,394	
事業費支出計	2,477,010,257	2,419,732,284	57,277,973	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	14,123	8,860	5,263	
通信運搬費支出	302,757	314,822	△12,065	
消耗品費支出	507,635	436,751	70,884	
印刷製本費支出	11,957	14,164	△2,207	
新聞図書費支出	96,762	144,916	△48,154	
光熱水料費支出	218,611	202,444	16,167	
リース料支出	16,230	592,200	△575,970	
賃借料支出	11,689,541	11,180,253	509,288	
事務所清掃料支出	324,536	341,349	△16,813	
修繕費支出	673,698	832,070	△158,372	
保険料支出	25,600	25,600	0	
租税公課支出	1,400	15,570,299	△15,568,899	
支払手数料支出	224,652	123,630	101,022	
支払利息支出	50,964	12,741	38,223	
業務研修費支出	245,300	178,043	67,257	
委託費支出	3,332,582	6,847,422	△3,514,840	
監査費用支出	13,805,937	13,967,540	△161,603	
顧問料支出	1,717,194	1,787,311	△70,117	
雑支出	4,039	0	4,039	

科	目	当 期 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)	前 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)	増 減	備考
	管理費支出計	33,263,518	52,580,415	△19,316,897	
③	他会計への繰入金支出				
	法人管理業務に関する会計への繰入金支出	6,710,002	8,178,655	△1,468,653	
	事業活動支出計	2,516,983,777	2,480,491,354	36,492,423	
	事業活動収支差額	△371,936,527	△413,379,143	41,442,616	
II	投資活動収支の部				
1.	投資活動収入				
①	特定資産取崩収入				
	情報システム刷新準備資金取崩収入	56,896,489	30,653,607	26,242,882	
	投資活動収入計	56,896,489	30,653,607	26,242,882	
2.	投資活動支出				
①	投資有価証券取得支出				
	投資有価証券取得支出	0	198,511,960	△198,511,960	
	投資活動支出計	0	198,511,960	△198,511,960	
	投資活動収支差額	56,896,489	△167,858,353	224,754,842	
III	財務活動収支の部				
1.	財務活動収入				
	財務活動収入計	0	0	0	
2.	財務活動支出				
①	リース債務返済支出				
	リース債務返済支出	1,781,663	445,416	1,336,247	
	財務活動支出計	1,781,663	445,416	1,336,247	
	財務活動収支差額	△1,781,663	△445,416	△1,336,247	
	当期収支差額	△316,821,701	△581,682,912	264,861,211	
	前期繰越収支差額	2,286,926,532	2,868,609,444	△581,682,912	
	次期繰越収支差額	1,970,104,831	2,286,926,532	△316,821,701	